

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社Cominix

【英訳名】 Cominix Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,778,416	4,862,220	23,318,797
経常利益又は経常損失( ) (千円)	163,618	64,800	634,017
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	95,629	57,488	356,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,448	103,559	303,393
純資産額 (千円)	5,452,849	5,382,997	5,555,241
総資産額 (千円)	14,767,104	14,703,291	15,489,390
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額( ) (円)	13.92	8.37	51.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	36.4	35.6

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

#### a. 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて818,839千円減少し、11,642,272千円となりました。これは主に、売上高が低調に推移したことに伴い受取手形及び売掛金が824,542千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32,741千円増加し、3,061,019千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が57,768千円増加した一方で、減価償却等により無形固定資産のその他が11,752千円、有形固定資産の建物及び構築物（純額）が5,131千円減少、のれんの償却によりのれんが5,570千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて786,098千円減少し、14,703,291千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて772,376千円減少し、6,914,742千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が709,054千円、賞与引当金が81,518千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて158,522千円増加し、2,405,551千円となりました。これは主に、長期借入金が205,190千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて613,854千円減少し、9,320,294千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて172,244千円減少し、5,382,997千円となりました。これは、利益剰余金が126,173千円（親会社株主に帰属する四半期純損失による減少57,488千円、剰余金の配当による減少68,685千円）、為替換算調整勘定が52,025千円減少したことなどによります。

#### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた経済活動の自粛等の影響で急速に景気が悪化し、先行き不透明な状況となりました。また、世界経済においても、各国で渡航規制等の厳格な措置が取られており、経済活動の大幅に縮小を余儀なくされており、その状況は今なお継続しております。

当社はこのような厳しい経営環境に対応すべく、企業活動が制限された状況下でWEB会議システム等の積極的な活用により営業活動の維持・向上に努めました。また、テレワークの活用や各種固定費の削減等により、新型コロナウイルス感染症流行下における経営の効率化に取り組みました。一方で、成長領域である新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大施策を推進しましたが、厳しい事業環境を背景に業績は低調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,862,220千円（前年同四半期比15.9%減）、営業損失は28,418千円（前年同四半期は営業利益163,156千円）、経常損失は64,800千円（前年同四半期は経常利益163,618千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は57,488千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益95,629千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 切削工具事業

切削工具事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行下の状況においてもWEB会議システム等の積極的な活用により営業活動の維持・向上に努めましたが、自動車業界を中心とした市場環境の低迷に伴う販売減を補完するに至らず売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,035,965千円（前年同四半期比18.9%減）、セグメント損失は60,270千円（前年同四半期は109,138千円のセグメント利益）となりました。

#### 耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主要販売先の製缶業界において、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛に伴うアルコール飲料用のアルミ缶等の生産需要が増加し、当社の受注も堅調に推移いたしました。その他、製袋・電池・破碎刃等の業界へも積極的に展開した結果、売上高及びセグメント利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は631,178千円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は63,889千円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

#### 海外事業

海外事業につきましては、当社が進出している世界各国で新型コロナウイルスによる多大な影響を受けたことを主因として売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は946,140千円（前年同四半期比18.3%減）、セグメント損失は45,704千円（前年同四半期は216千円のセグメント損失）となりました。

#### 光製品事業

光製品事業につきましては、新規商材の拡販等を推進しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部案件の進捗・納品の遅延や開発案件の延期等が発生したことを主因として売上高及びセグメント利益は低調に推移しました。

この結果、売上高は248,936千円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益は6,888千円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		6,868,840		350,198		330,198

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,865,900	68,659	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,640	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,659	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Cominix	大阪市中央区安堂 寺町1丁目6番7 号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,183,318	2,251,010
受取手形及び売掛金	4,852,463	4,027,921
商品	5,065,279	4,974,328
その他	400,432	423,156
貸倒引当金	40,381	34,144
流動資産合計	12,461,112	11,642,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	344,973	339,841
土地	959,104	959,104
その他(純額)	136,990	134,475
有形固定資産合計	1,441,067	1,433,422
無形固定資産		
のれん	111,413	105,842
その他	234,476	222,724
無形固定資産合計	345,890	328,567
投資その他の資産		
その他	1,255,926	1,313,694
貸倒引当金	14,607	14,665
投資その他の資産合計	1,241,319	1,299,029
固定資産合計	3,028,277	3,061,019
資産合計	15,489,390	14,703,291
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,512,546	3,803,491
短期借入金	1,908,676	1,967,467
1年内返済予定の長期借入金	665,208	607,840
未払法人税等	48,925	27,625
賞与引当金	165,560	84,041
役員賞与引当金	7,700	12,196
その他	378,503	412,080
流動負債合計	7,687,119	6,914,742
固定負債		
長期借入金	1,661,491	1,866,681
役員退職慰労引当金	233,462	203,403
退職給付に係る負債	311,184	298,994
その他	40,890	36,472
固定負債合計	2,247,028	2,405,551
負債合計	9,934,148	9,320,294



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	4,845,931	4,719,758
自己株式	219	219
株主資本合計	5,526,108	5,399,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,887	3,173
為替換算調整勘定	7,035	44,989
その他の包括利益累計額合計	6,851	48,163
非支配株主持分	35,984	31,225
純資産合計	5,555,241	5,382,997
負債純資産合計	15,489,390	14,703,291

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	5,778,416	4,862,220
売上原価	4,547,552	3,861,430
売上総利益	1,230,864	1,000,790
販売費及び一般管理費	1,067,707	1,029,209
営業利益又は営業損失( )	163,156	28,418
営業外収益		
受取利息	541	580
受取配当金	1,044	871
仕入割引	8,146	6,745
補助金収入	11,920	9,360
その他	7,295	8,866
営業外収益合計	28,948	26,423
営業外費用		
支払利息	7,149	9,315
売上割引	11,068	9,853
為替差損	4,659	40,000
その他	5,608	3,635
営業外費用合計	28,486	62,804
経常利益又は経常損失( )	163,618	64,800
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	163,618	64,800
法人税、住民税及び事業税	30,490	11,301
法人税等調整額	34,663	18,156
法人税等合計	65,153	6,855
四半期純利益又は四半期純損失( )	98,465	57,945
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,836	457
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	95,629	57,488

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	98,465	57,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,262	10,713
為替換算調整勘定	37,245	56,327
その他の包括利益合計	26,982	45,613
四半期包括利益	125,448	103,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,618	98,799
非支配株主に係る四半期包括利益	3,830	4,759

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	30,735千円	30,240千円
のれんの償却額	- 千円	5,570千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,764	17.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	68,685	10.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,743,400	627,215	1,157,452	250,348	5,778,416	-	5,778,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,927	-	4,927	4,927	-
計	3,743,400	627,215	1,162,380	250,348	5,783,344	4,927	5,778,416
セグメント利益 又は損失( )	109,138	50,425	216	8,620	167,969	4,812	163,156

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額4,812千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,035,965	631,178	946,140	248,936	4,862,220	-	4,862,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,086	-	5,086	5,086	-
計	3,035,965	631,178	951,226	248,936	4,867,307	5,086	4,862,220
セグメント利益 又は損失( )	60,270	63,889	45,704	6,888	35,197	6,778	28,418

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額6,778千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額( )	13円92銭	8円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	95,629	57,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	95,629	57,488
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,505	6,868,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社Cominix  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	一史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	剛士	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Cominixの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Cominix及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。